

令和5年3月15日

田辺市議会議長 北田健治様

会派名 大志会
代表者名 浅山誠一

出張（研究・研修会参加）報告書

下記のとおり出張（研究・研修会参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	浅山誠一、松上京子、尾崎博文
期間	令和5年1月27日 ～ 令和5年1月29日
実施場所 (研修会場、視察先、相手方等)	①地方議員研究会（公共施設特別研修・東京都千代田区 リファレンス新有楽町ビル） ②認定NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区 東京交通会館 8F） ③千葉県旭市多世代交流施設おひさまテラス（千葉県旭市4337番地1 イオンタウン旭2階）
活動の目的・内容及び結果等	①公共施設も活用すれば稼ぐ施設にをテーマとした研修会 ・公民連携（PPP）で民間資金とノウハウを導入する ・カネがなくとも資産がある ・コロナ禍とデジタル化で公共施設が変わる ・指定管理者制度は議会にも責任がある ②コロナ禍での移住定住の現状についてヒアリング及び調査 ③千葉県旭市多世代交流施設おひさまテラスへの視察・研修 受入先：一般社団法人みらいあさひ 2022年4月に旭市にオープンした多世代交流施設。新築された商業施設の一部を賃借し、公的な施設としてコワーキングスペース、音楽・ダンススタジオ、工作室など、生涯学習、子育て支援、人材育成、雇用機会の創出などの多様な機能を有する。民間事業者を指定管理者として指定している。

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

公共施設特別研修

「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」

1. 調査活動の目的

少子高齢化が進む現在、経済成長期に数を増やした公共施設の多くが老朽化による大規模改修の時期を迎え、公共施設再編の動きが始まっている。単に施設を処分するだけではなく、「収入を生む」施設として活用することが重要であり、そのためのアプローチとして公民連携 (PPP) は時代の流れとなっている。指定管理制度、業務委託の違いや、公民連携施設運営の好事例などを学び、本市の課題解決に活かしたい。

2. 調査先等での説明者

南 学氏 (東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授)



3. 説明等の内容と考察

●内容

- ・人口減少、経済成長の鈍化が進む。「成長型→成熟型」の変化を直視する。
- ・公民連携 (PPP) は時代の潮流である。
 - 「拡充」から「縮充」の時代、規模よりも質に注目すべき
 - 縦割りから複合
 - 民間資金・ノウハウを活用
 - 所有から利用へ
- ・国、地方自治体における行政改革
- ・指定管理者制度について
 - 平成 15 年9月の地方自治法の改正により施行されて20年経つが、活用はまだ十分とは言えず、制度の理解も深まっているとは言い難い。
 - 条例で定められた使用料と条例の対象になっていない利用料の違いを理解すること。
 - 指定管理者制度と業務委託の区別
- ・公共施設における運営状況や管理業務の実施状況の評価について
 - 評価のための評価になっている。
 - 前年対比で評価できるのか。
- ・好事例
 - 大阪市 「大阪城天守閣」を博物館から観光拠点に。
 - 神奈川県大和市 大和市文化創造拠点シリウス
 - 図書館、乳幼児の遊び場、託児所、健康フロア (レクチャ開催)



●考察

本市の公共施設においても、老朽化が進み、建替えや取り壊しが必要な施設がある一方で、稼働率は低いながら建物としては問題なく使用できる、良好な施設も多く残されている。これらをただ単に改修するだけでなく、「活かす」ことは非常に重要である。地域に眠っている施設ストックの活用が地域の活性化につながる事例もある。今後の施設再編に際しては多くの投資が必要となるが、だからこそ、そのやり方によっては地方行政のピンチをチャンスに変える機会とも言えるのではないかと考える。

4. 所感

市が策定した「公共施設等総合管理計画」(2017年)によると、今後40年間で公共施設の改修・更新にかかる費用は3,311億円、(年間で約82.2億円)と見込まれている。こうした中、人口が予測を上回るスピードで減少し、少子高齢化も進む現状では、公共施設の需要も当然変化していくものと考えられる。今後、厳しい財政状況の中、どのように行政サービスを維持していくか、また向上させていくかは難しい問題であるが、自治体の役割・あり方も大きく変わるのであるから、「公共サービスは自治体が提供するもの」という固定観念にとらわれず、柔軟な発想で課題解決に当たらなければならないと感じた。

計画的に施設の建て替えや状況に応じた統廃合、複合化などを進め、運用に関しては自治体と民間が協力し、地域の利便性向上を図っていくことが今後さらに増えていくだろう。今回の講義の受講により、その手法についていくつかのヒントを得たが、さらに幅広く、また深く調査研究を進めなければならないテーマだと思った。

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町）

1. 調査活動の目的

近年、人口減少に直面する自治体の多くはその解決策の一つとして移住・定住支援に力を入れてきた。国も東京一極集中の是正のために地方回帰を促す施策を投入しており、全国各地で移住者を迎え入れるための競争が年々過熱してきた。さらにコロナ禍でテレワークが定着し、出社に囚われない働き方ができることで地方移住を検討する方が増加している。そこで、コロナ禍で“選ばれる”自治体の特徴や取り組みを知ることで、当市の移住・定住施策に活かしたい。

2. 調査先等での説明者

江森 孝至氏（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 事務局長）

角田 幸弘氏（和歌山県移住定住推進課わかやま移住定住支援センター東京窓口主査）



3. 説明等の内容、考察

4. 所感

●内容

【全体の傾向】

- ・ふるさと回帰支援センターへの年間相談件数は約5万2千件（2022年）。相談件数は過

去最高で、移住者も増加している。以前は漠然と「移住がしたい」と相談される方が多かったが、現在は事前に調べて「〇〇県の話を知りたい」と相談に来られる方が増えている。

・相談者の年代は「20代以下」(19.2%)、「30代」(26.7%)、「40代」(23.6%)、「50代」(19.9%)、「60代」(8.3%)、「70代以上」(2.2%)となっている。女性の相談が増加しており、単身女性は決断が早い傾向がある。若年層は「仕事」、家族を持つ人は「生活」を重視する傾向にある。

・希望する就労形態は「就労(企業等)」(67.2%)「農業」(14.9%)、「創業・起業」(11.3%)、「自営業(継続)」(8.6%)「テレワーク」(7.7%)、「地域おこし協力隊」(6.5%)、「林業」(2.4%)の順。コロナ禍の特徴として転職をせずに移住を希望する方が増加しており、「テレワーク」の希望はコロナ禍で毎年倍増が続いている。



※センターにはハローワークも併設。多くの相談者にとって移住と仕事探しはセットになっている。

・同センターへの相談者が選んだ移住希望地ランキング(2022年)

〈窓口相談者〉1位「静岡県」2位「長野県」3位「栃木県」※和歌山県8位

静岡県は県の職員2名、静岡市の職員2名、就職相談員1名の計5名体制で施設にブースを構える44都道府県の中で最も手厚い人員体制を敷いている。(市単独でブースを構えているのは全国で静岡市のみ)そのため移住フェアやセミナー、出張相談会などを数多く開催することができ、多くの方が窓口相談に訪れている。また有楽町にある施設ということで首都圏の移住相談者が多く、立地的にも選ばれる傾向にある。

〈セミナー参加者〉1位「広島県」2位「新潟県」3位「愛媛県」※和歌山県8位

広島県は1年間にセミナーを30回実施し、窓口相談での相談内容を分析し、移住相談者が求める工夫を都度行い、質と量を担保していることから人気を集めている。

※移住相談会・セミナーの年間開催数：647回(過去最多)

【和歌山県への相談窓口の現状】

- 相談件数は増加している。相談者は関東在住者が中心。
- 田辺市に興味を持つ方は「海がある」「温暖な気候」「熊野古道」「ある程度のまちの規模（極端な田舎ではない）」に惹かれる。熊野古道を有することから、ゲストハウスの運営を希望されるなど、ビジネスチャンスを感じて移住相談をされる方がいることが県内の他の自治体との違い。
- ワークーションを通じて移住相談に来られる方はまだ少ない。



※左：和歌山県の展示、下の引き出しに各自治体の資料が入っている。

右：田辺市の棚にある相談者向けのチラシ。他には観光パンフレット等が入っていた。

●考察

センターには44の都道府県がブースを出展しており、その中から“移住候補の選択肢に入る”だけでも相当難しい。その中でコロナ禍でも選ばれる自治体の特徴は「センターの仕組みを上手く活用している」ことが挙げられる。

センターへの相談件数は年間約 5.2 万件で、1日当たり約142件（稼働日ベースで約173件）の相談があり、毎日、毎日新しい相談者が訪れている。移住を考える人はそれぞれ日々の生活を送っており、それぞれのタイミングで「移住をしたい」と考えるため、常に相談を受け入れる網を張り巡らせておく必要がある。静岡県が最も相談件数が多いのも立地的な要因もあるが、ブース出展をする44都道府県の中で最も手厚い人員体制を敷いており、様々な形で相談を受け入れられる強みがある。セミナー参加者1位の広島県は1年間にオンライン・オフラインのセミナーを30回も実施している。また視察当日も複数の自治体がセミナーを実施しており、その内容は「現地社長と語る移住相談会」のように特徴を持たせたものが多かった。実際、センターを通じた移住相談会・セミナーの年間開催数は647回で過去最多を更新しており、コロナ禍で選ばれる自治体になるためにはセミナーの内容に工夫を凝らし、頻度を上げることも大切だ。

4.所感

本市は県内随一の市域を誇り、海・山・川・街での多様な暮らしが選択できる為、近年では和歌山県内において最も多く、移住者を迎え入れてきた。市の移住相談窓口への相談件数は2018年度230件（23世帯36人が移住）、2019年度290件（23世帯37人が移住）、2020年度489件（40世帯74人が移住）、2021年度360件とコロナ禍で急増しており、2021年度の移住者は52世帯89人で世帯数、人数ともに2年連続で過去最多を更新している。2021年度に市の相談窓口を通して移住した方の移住前の所住地は大阪府が9世帯で最多、次いで東京都と兵庫県が各5世帯だった。ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキングで和歌山県が8位に入っており、南紀白浜空港からのアクセスを考えると首都圏からの移住者をさらに呼び込むことは可能であろう。例えば同センターからの相談者を増やすためには出展する44都道府県の中でいかにして目立つのかを考え、実行することに改善の余地があると感じた。ポスター、チラシ、ノベルティグッズの充実やセミナーの開催頻度や内容など、さらなる進化を期待したい。

コロナ禍も3年が経過し、ウィズコロナへと大きな転換期を迎えようとしている。コロナ禍で人口の転出減となった東京都も再度転入増となり、これから日本全体の人口減少が加速していくことから自治体間の移住者獲得競争はますます激化することが予想される。また当市の人口構造、教育環境を鑑みると今後も人口の減少が予測され、持続可能な地域になるためにも移住・定住施策の重要度は高まっている。関係各位の努力により、和歌山県下では最多の移住実績を誇るが、さらなる移住増加に向け市役所、地域が一体となって取り組まなければならない、我々も本テーマについて今後も継続して調査、研究を続けていきたい。

「生涯活躍のまち みらいあさひ」（千葉県旭市）

多世代交流施設 おひさまテラス等



1. 調査活動の目的

千葉県旭市にあるおひさまテラスは2022年4月にオープンした多世代交流施設。地方創世の観点から、旭市では国が推進する生涯活躍のまち構想に基づき「生涯活躍のまち・あさひ形成事業」を推進している。新しいまちづくり事業の核となる「おひさまテラス」は、人々のつながりやコミュニティ、新たな活動やビジネス、市民の自己実現や活躍を支援する場として、多くの人に利用されている。旭市は人口規模が本市とほぼ同じで、また温暖な気候、都市部からの距離などにおいても共通する点が多く、この事業、施設についての調査、研究を通し、今後本市が目指す持続可能なまちづくりの参考にしたい。

【旭市の概要】

旭市は平成17年7月1日、旭市・海上町・飯岡町・干潟町が合併して誕生。
面積は130.45平方キロメートル、人口は62,297人（2023年1月1日）

千葉県の北東部に位置し、千葉市から50km圏、また都心から80km圏にある。南部は美しい弓状の九十九里浜に面し、北部には干潟八万石と いわれる房総半島屈指の穀倉地帯となだらかな丘陵地帯である北総台地が広がっている。市の中央部を東西に、JR総武本線と国道126号が通り、周辺は市街地として発展。温暖な気候を生かした施設園芸、畜産、稲作、露地野菜などの農業をはじめ、水産業、商業、工業など、バランス良く成長している。

2. 調査先等での説明者

井門 秀介氏 みらいあさひ代表理事
永井 大輔氏 イオンタウン株式会社 おひさまテラス統括マネジャー
片平 壘 氏 株式会社楽天堂 みらいあさひ事業責任者
小林 淳二氏 旭市役所 企画政策課 企画調整班 副主幹

3. 説明等の内容と考察

●内容

【講義】「生涯活躍のまちみらいあさひ」の取組について
「旭市にしかない・旭市ならではの“魅力とライフスタイル”」を創造。



旭中央病院、みらいあさひ、道の駅季楽里あさひまでをひとつのエリアと考える。病院を核とした医療・介護と農業の連携により、日本一の安心と生きがいのある暮らしを提供する目的のための取組である。コミュニティゾーン、商業ゾーン、健康ゾーン、居住ゾーンなどが一体となったまちづくりの場。

「おひさまテラス」は、「子ども」を中心に据えたまちづくりの核として、子どもを中心としながら、多世代・多機能が混在し、共に支え、触発し合う「安心・生きがい・おもしろ創造空間」として機能することで、地域全体の価値を向上し、ひいては持続可能で活力ある旭市の姿「みらいあさひ」を実現することを狙いとしている。

・イオンタウン株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社楽天堂、阿部建設株式会社の4社が連携し、市とともに事業を進める。

- 2015年度 事業検討開始
- 2018年度 イオンタウン(株)を代表事業者とするグループを選定
- 2019年度 旭市生涯活躍のまち推進協議会において事業計画を決定
- 2020年度 生涯活躍のまち形成事業 基本協定締結 ※協定期間30年
- 2021年度 おひさまテラス指定管理者にイオンタウン(株)を指定
- 2022年度 「一般社団法人みらいあさひ」設立



【施設見学】

・おひさまテラス

おひさまテラスは本を読んだり、食事やお茶をしたり、料理やものづくりを楽しんだり、思い切り遊んでみたり、ダンスや音楽や仕事に打ち込んだりできる様々なスペースを持つ多世代交流施設。読書や自習ができるラーニングパブリック、大きな遊具があり子どもたちが思い切り遊べるプレイングパブリック、その他、キッチンスタジオ、ダンススタジオ、クラフトルーム、ミュージックスタジオ、DJブースなどに分かれていて、無料スペースと有料スペースがある。利用料金は市民も市民以外の人と同じ。

2022年4月のオープン以来すでに21万人を超える人が利用する人気の施設で、市民の憩いの場となっている。使い方は自由な発想で。無理にイベントを開いて人を集め「さあ、交流しましょう」というのではなく、利用する人たちが自然にここに“居る”ことを楽しんでいる。



・デイサービスわだちとシェアキッチン「めとはな」

「めとはな」は、4つの本格的な厨房施設を複数人でシェアしながら調理・販売できる場所で、ここでの経験をきっかけに自分のお店を持つ人たちもいる。作って売る楽しさや人とのつながりを大切にしながら挑戦する姿を応援し、旭市での起業・創業を支援する場である。

「わだち」は、地域の中でその人らしく暮らすことができる新しい介護の形の確立を目指すデイサービス。無印良品の真横にある「わだち」は、正面にショーケースとのれんがあり、一見すると普通のお店のようなのである。調理場では自分たちの食事を作り、余剰分は販売もしているとのこと。中をのぞくと利用者さんたちが思い思いにおしゃべりして過ごしており、さらに奥には杉板の椅子など細部までこだわったお風呂があった。おしゃべり、買い物、手芸など、あたりまえの暮らしを大切にしている。案内してくださった方のお話の中で、「介護は隔てられたどこか遠くのものではなく、ごく身近にあるのだと知って欲しい」との言葉が印象に残った。

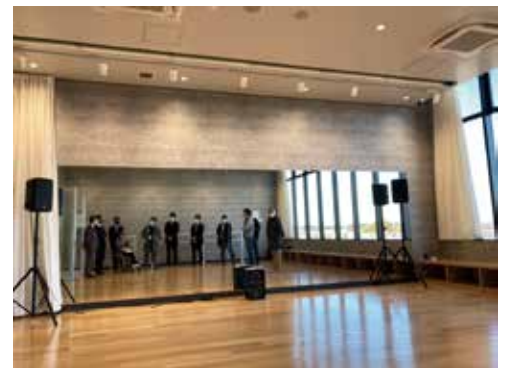
来年には隣接する空き地に特別養護老人ホームを建設予定とのこと。それ以降も高齢者住宅や移住者住宅などの建設も計画している。



●考察

市が自分たちのまちをこうしたいというビジョンが明確で、将来を見据え市民とともにじっくり事業を検討してきた経過が良くわかった。実現に向かう過程では民業圧迫とならないよう、商工会議所等が調整、協力したとのこと。さまざまな苦労はあったと思われるが、市と事業予定者が互いに協力する体制をはっきりとさせる「基本協定」を結んだことで、民間のアイデアや意見を取り入れ、柔軟な発想でまちづくりを進められたのだと思う。

またイオンタウン（株）が自社のみで進めるのではなく、旭市を良くしたいという同じ思いを持つ地元の事業者を発掘して事業に巻き込み、市役所と連携、是々非々で議論をしながら進めてきたことが成功につながっているように思えた。大企業であるイオンが今後このような形を横展開させていく考えはあるのかとの質問が出たが、可能性はもちろんあるが、どこででもできるわけではない。何より大事なものは“人”。今後はそういった人を育てていく人材育成が大きな課題となるという答えには大いに納得できた。



4. 所感

初日に受講した公民連携の好事例がまさにこれだ!と感じた。到着してすぐに昼食をとったカフェは施設の入り口にあり、おひさまテラス内で遊ぶ子どもたちの声が響いていた。また外からは、早く遊びたくてしょうがない様子の子どもが走りながら「ママ、早く行こうよー」と叫ぶ声も聞こえた。その賑やかさは決して不快ではなく、みんなが集まりワイワイと過ごす光景が心地よかった。

1階のデイサービスは商業施設内にあり、多くの商品が並ぶスペースとの間に壁や仕切りがなかった。みんなが買い物をしている横でお年寄りが座って話をしていたり、奥ではお料理を作ったり、お風呂に入ったりしているこの施設の様子は驚きでもあったが、おひさまテラスの子どもの元気いっぴいな姿と同じく、こうやって幅広い年齢のいろんな人たちが集まっているのが本来の社会なのだと感じた。

市の覚悟、民間事業者の熱い思いがこの事業を支えている。分けるのではなく共に暮らすまちづくりのお手本として大いに参考になる素晴らしい施設であり取組であった。